

予算説明資料

(令和4年度一般会計補正予算第7号)

総務財政課

令和4年度一般会計補正予算(第7号)

「第1表 歳入歳出予算補正」の関係

■ 歳入

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
14 国庫支出金	434	654,401	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(追加交付) 764 子育て世帯生活支援特別給付金 Δ 300 子ども・子育て支援交付金 Δ 30
15 県支出金	Δ 30	271,718	子ども・子育て支援交付金 Δ 30
18 繰入金	Δ 722	221,947	財政調整基金繰入金(取崩止め) Δ 722
合 計	Δ 318	4,760,739	

■ 歳出

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
2 総務費	Δ 445	880,823	寄宿舍食材費高騰緊急対策事業費 Δ 370
3 民生費	17,790	1,063,955	子育て世帯応援給付金事業費(新規) 21,678 別紙事業概要説明資料参照 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 Δ 2,670 子育て世帯生活支援特別給付金 Δ 600 子ども医療費助成拡充事業費 Δ 390
4 衛生費	Δ 1,132	467,266	PCR等検査費助成事業費 Δ 600 インフルエンザ予防接種費無償化事業費 Δ 393
6 農林水産業費	Δ 6,485	315,608	農林水産業者に対する資材費高騰緊急対策事業費 Δ 3,417 農産物生産継続支援給付金事業費 Δ 2,974
7 商工費	Δ 9,598	146,939	商工業者に対する燃料費高騰緊急対策事業費 Δ 9,190 電子決済普及事業費 2,976 町内消費拡大商品券事業費 Δ 2,828 電子決済普及事業費(電力・ガス・食料品等価格高騰) Δ 556
10 教育費	Δ 448	518,648	郷土芸能団体無観客配信支援事業費 Δ 120 学校給食食材費高騰緊急対策事業費 Δ 96 子ども・子育て支援交付金 Δ 90
合 計	Δ 318	4,760,739	

■ 基金の状況

(単位:千円)

種 類	前年度末	補正前		今回補正		補正後		年度末 見込
		取崩	積立	取崩	積立	取崩	積立	
財政調整基金	616,835	30,037	2,244	△ 722	-	29,315	2,244	589,764
減債基金	1,055,471	43,646	4,751	-	-	43,646	4,751	1,016,576
その他特定目的基金	752,235	148,986	35,505	-	-	148,986	35,505	638,754
取り崩し型	750,396	148,986	35,504	-	-	148,986	35,504	636,914
学校教育施設整備基金	42,435	39,690	32	-	-	39,690	32	2,777
公共施設等総合管理基金	565,451	75,022	31,079	-	-	75,022	31,079	521,508
ふるさと創生事業資金積立金	45,557	-	19	-	-	-	19	45,576
ふるさと思いやり基金	39,302	17,574	960	-	-	17,574	960	22,688
雇用創出基金	8,704	2,000	1,004	-	-	2,000	1,004	7,708
過疎地域自立促進基金	1,415	1,415	-	-	-	1,415	-	-
定住促進基金	12,279	1,200	2,401	-	-	1,200	2,401	13,480
江の川流域活性化基金	10,586	-	1	-	-	-	1	10,587
子ども・子育て支援基金	8,567	2,146	3	-	-	2,146	3	6,424
森林環境整備基金	16,100	9,939	5	-	-	9,939	5	6,166
果実運用型	1,839	-	1	-	-	-	1	1,840
ふるさと・水と土保全対策基金	1,839	-	1	-	-	-	1	1,840
合 計	2,424,541	222,669	42,500	△ 722	0	221,947	42,500	2,245,094

令和5年3月27日
健康福祉課

新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援給付金事業

【新規】

補正予算額：21,678千円

1 現状と課題及び必要性

- 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、食費・燃料費等の物価高騰が長期化する中で、特に進級・進学・就職時期における子育て世帯の経済的負担が増大。

2 目的

- 進級・進学・就職等の時期における子育て世帯の経済的負担が大きなものとなっていることから、応援給付金を支給することにより、子育て世帯への経済的負担を軽減。

3 概要

- 支給対象者

基準日（令和5年3月1日）に川本町に住所を有する者で、本町の児童手当受給者又は同一世帯に満18歳の誕生日以後で最初の3月31日までの間にある児童生徒を養育する者。

- 給付額

①児童手当受給者

※令和4年10月支給分からの所得制限による児童手当非該当者も含む

50,000円（対象者見込 310人） @50,000×310 = 15,500,000円

②上記以外（高校生等）

80,000円（対象者見込 75人） @80,000×75 = 6,000,000円

4 補正予算額

21,678千円

【歳出】

○新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援給付金 21,500千円

○その他事務費（郵券料・振込手数料等） 178千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

事業名	所属	補正後事業費(千円)					補正前事業費(千円)					事業の概要			
		コロナ交付金	国県補助	その他	一般財源	コロナ交付金	国県補助	その他	一般財源						
1	寄宿舎におけるリモート学習環境整備事業	まち	1,359	1,359				0	1,359	1,359				0	感染拡大による高校の休校に備え、寄宿舎におけるリモート学習環境の整備を行う。
2	公共交通特別支援事業	まち	1,794	1,794				0	1,869	1,869				0	今後も安定した路線バス等の運行を図り、地域住民の移動手段を守っていくため、バス運行事業者が新型コロナウイルス感染症対策や地域公共交通の維持のため行う交通系ICカード導入に対し支援を行う。
3	町内消費拡大商品券事業	産振	34,726	34,726				0	37,554	37,554				0	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込む町内事業者の消費を喚起するため、上期に本町を主たる事業所として営業を行う店舗・事業所のみで使用できる商品券を、下期には町内全域で使用できる商品券を、それぞれ町民1人あたり5,000円分発行する。
		健福	3,025	3,025				0	3,210	3,210				0	コロナ禍における物価高騰により、家計が悪化している低所得世帯に対する支援として、「町内消費拡大商品券事業」に加え、住民税非課税世帯へ1人あたり3,000円を追加配布する。
4	事業継続支援持続化補助金事業	産振	9,830	9,149				681	9,830	8,427				1,403	新型コロナウイルスの影響により売上が減少している事業者に対し、売上規模に応じた補助金を交付する。
5	電子決済を用いた物価高騰対策事業	産振	14,412	14,412				0	11,436	11,436				0	電子決済利用者に町内事業所のみ利用可能で期限付き特典を付与し、電子決済の利用促進及び域内消費を喚起し、物価高騰による影響を軽減する。初回特典として一律5,000円分を付与し、以降利用額に対して25%の特典を付与(1人当たり上限5,000円分)する。また、町内事業者の電子決済導入に係る端末及び通信環境整備に要する経費の支援を行う。
6	PCR等検査費助成事業	健福	900	900				0	1,500	1,500				0	感染拡大防止の観点及び検査の実費負担による経済的負担を軽減することにより検査を受けやすい環境整備を図るためにPCR自費検査費用及び抗原定性検査キット購入費の助成を行う。
		教育	296	296				0	300	300				0	
7	インフルエンザ予防接種費無償化事業	健福	3,107	3,107				0	3,500	3,500				0	重症化になりやすい新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発を防ぐことにより、重症化リスクと医療現場の負担軽減を図る。
8	高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用負担軽減事業	健福	15	15				0	75	75				0	重症化になりやすい高齢者の新型コロナウイルス感染症と肺炎球菌を原因とした肺炎の併発を防ぐことにより、重症化リスクと医療現場の負担軽減を図る。
9	ワクチン接種対応タクシー利用助成事業	健福	221	221				0	300	300				0	ワクチン接種会場への移動に際し、自家用車や公共交通機関を利用することが困難な方に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、ワクチン接種の促進を図る。
10	子ども医療費助成拡充事業	健福	2,610	2,610				0	3,000	3,000				0	子育て世代にかかる既存の医療費助成を拡充することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大による子育て世帯への経済的影響を軽減する。
11	保育対策総合支援事業費補助金	健福	1,300	650	650			0	1,300	650	650			0	保育所において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費の他、保育所等が配布する子供用マスク、消毒液等の購入、保育所の消毒に必要な経費を補助する。 【国】保育対策総合支援事業費補助金(補助率1/2)

事業名	所属	補正後事業費(千円)				補正前事業費(千円)				事業の概要			
		コロナ交付金	国県補助	その他	一般財源	コロナ交付金	国県補助	その他	一般財源				
12	子ども・子育て支援交付金	教育	210	70	140		0	300	100	200		0	地域子ども・子育て支援事業において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費の他、事業所等が配布する子供用マスク、消毒液等の購入、保育所の消毒に必要な経費を補助する。 【国】子ども・子育て支援交付金(補助率1/3) 【県】しまね子ども・子育て支援交付金(補助率1/3)
13	避難所運営対策事業	教育	2,977	2,977			0	2,977	2,977			0	避難所に指定されている社会教育施設での感染機会を削減するために、衛生環境を改善する。
14	スポーツ活動持続化給付金事業	教育	355	355			0	365	365			0	スポーツ団体が感染症対策をとりながら活動を維持していくための支援を行う。
15	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)上乗せ事業	健福	2,500	1,250	1,250		0	2,800	1,400	1,400		0	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、特別給付金を子ども1人につき100,000円(国制度50,000円+町上乗せ50,000円)支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 【国】子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金(補助率1/2)
16	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)上乗せ事業	健福	2,700	1,350	1,350		0	3,000	1,500	1,500		0	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面するひとり親世帯以外で低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を子ども1人につき100,000円(国制度50,000円+町上乗せ50,000円)支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 【国】子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業費補助金(補助率1/2)
17	寄宿舎食材費高騰緊急対策事業	まち	3,251	3,251			0	3,621	3,621			0	物価高騰に伴い、寄宿舎の食材費が高騰している。寄宿舎の食事の質・量を維持していくため、食事提供業務委託事業者への委託料を上乗せする。
18	農林水産業者に対する資材費高騰緊急対策事業	産振	342	342			0	3,759	3,759			0	コロナ禍における燃料費及び資材費(飼料・肥料含む)等の高騰に伴う農林水産業者の経費軽減を目的とし、安定した経営の維持を図るため、農林水産業者へ飼料代・肥料代の補助を行う。
19	商工業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	産振	4,310	4,310			0	13,500	13,500			0	コロナ禍における燃料費高騰に対する負担支援、経営の安定及び経済活性化を目的に事業者へ業種、売上規模に応じた定額補助支援を行う。
20	指定管理施設燃料費高騰緊急対策事業	産振	406	406			0	500	500			0	指定管理施設への燃料費高騰に係る経費を補助することにより経営の安定化を図る。
		教育	272	272			0	400	400			0	
21	保育所食材費高騰緊急対策事業	健福	976	976			0	978	978			0	物価高騰に伴い、保育所における給食の食材費が高騰している。保育所の給食の質を維持していくため、補助金を交付する。
22	配食サービス食材費高騰緊急対策事業	健福	259	259			0	300	300			0	物価高騰に伴い、配食サービスの食材費が高騰している。配食サービスの運営また配食の質を維持していくため、委託料を上乗せする。
23	介護保険等高齢者関係事業所食材費高騰緊急対策事業	健福	1,344	1,344			0	1,344	1,344			0	物価高騰に伴い、介護保険等サービス事業所の食材費が高騰している。介護保険等サービスの食の質・量を維持していくため、補助を行う。

事業名	所属	補正後事業費(千円)					補正前事業費(千円)					事業の概要			
		コロナ交付金	国県補助	その他	一般財源	コロナ交付金	国県補助	その他	一般財源						
24	学校給食食材費高騰緊急対策事業	教育	1,886	1,886				0	1,982	1,982				0	物価高騰に伴う、保護者への経済的負担を軽減するため学校給食費の増額を行わず、物価高騰相当額を学校給食会に対し補助する。
25	郷土芸能団体無観客配信支援事業	教育	780	780				0	900	900				0	感染リスクが高い神楽や太鼓など、コロナ禍により披露の場が減少し衰退しつつある地域伝統芸能の維持継続を図る。
26	農産物生産継続支援給付金事業	産振	3,526	3,526				0	6,500	6,500				0	新型コロナウイルス感染症の長期化、世界情勢・経済の動向により、肥料価格が高騰しており、生産農家の経営安定と生産活動の継続を支援するため、水稲・花卉・果樹・新規需要米・牧草10aあたり3,000円、野菜(エゴマ含む)10aあたり6,000円の緊急的な支援を行う。
27	町内消費拡大商品券事業(電力・ガス・食料品等高騰)	産振	10,043	10,043				0	10,599	10,599				0	新型コロナウイルス感染症の長期化、世界情勢・経済の動向により、エネルギー関連及び食料品等の価格が高騰し、生活者に影響を与えている。生活者支援のため、「町内消費拡大商品券事業」に加え、町民1人あたり3,000円を追加で配布する。
28	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金上乘せ事業	健福	16,230	16,230				0	18,900	18,900				0	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者に対する支援として、国庫補助金を活用して実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(一世帯あたり50,000円給付)」に、一世帯あたり30,000円を上乘せし給付する。
29	子育て世帯応援給付金事業(新規)	健福	21,678	21,678				0							新型コロナウイルス感染症の影響に加え、食費・燃料費等の物価高騰が長期化の中で、特に進級・進学・就職時期における経済的な負担が増大となっている子育て世帯へ、子ども1人あたり50,000円(高校生等は80,000円)を給付する。

147,640 143,569 3,390 0 681 147,958 142,805 3,750 0 1,403

令和4年度交付限度額	143,569
(うち通常分)	77,245
(うち物価・燃料費高騰分)	41,233
(うち電力・ガス・食料品等高騰分)	25,091